

(第90期)

2013年度 連結計算書類

王子ホールディングス株式会社

## 連結貸借対照表

(2014年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	547,205	流 動 負 債	495,927
現金及び預金	45,575	支払手形及び買掛金	204,052
受取手形及び売掛金	278,897	短期借入金	184,362
有価証券	12,557	1年内償還予定社債	20,085
商品及び製品	87,096	未払金	13,558
仕掛品	19,330	未払費用	43,950
原材料及び貯蔵品	65,798	未払法人税等	7,948
繰延税金資産	8,926	課徴金引当金	2,712
短期貸付金	4,958	その他	19,258
未収入金	14,238	固 定 負 債	749,392
その他	12,090	社 債	160,075
貸倒引当金	△2,264	長期借入金	434,007
固 定 資 産	1,368,471	繰延税金負債	49,895
（有形固定資産）	(1,154,978)	再評価に係る繰延税金負債	9,161
建物及び構築物	210,393	役員退職慰労引当金	1,623
機械装置及び運搬具	382,696	環境対策引当金	1,754
工具、器具及び備品	6,111	訴訟損失引当金	4,965
土地	235,063	退職給付に係る負債	73,769
林地	106,029	長期預り金	9,294
植林立木	117,263	その他	4,845
リース資産	5,329	負 債 合 計	1,245,320
建設仮勘定	92,091	純 資 産 の 部	
（無形固定資産）	(25,377)	株 主 資 本	519,010
借地権	1,735	資 本 金	103,880
のれん	14,430	資 本 剰 余 金	112,965
その他	9,211	利 益 剰 余 金	344,846
（投資その他の資産）	(188,114)	自 己 株 式	△42,681
投資有価証券	154,038	その他の包括利益累計額	56,023
長期貸付金	1,980	その他有価証券評価差額金	20,897
長期前払費用	17,645	繰延ヘッジ損益	44
繰延税金資産	6,008	土地再評価差額金	4,214
その他	9,882	為替換算調整勘定	43,403
貸倒引当金	△1,441	退職給付に係る調整累計額	△12,536
資 産 合 計	1,915,676	新 株 予 約 権	290
		少 数 株 主 持 分	95,031
		純 資 産 合 計	670,356
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,915,676

## 連結損益計算書

(2013年4月1日から  
2014年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

売 上 高	1,332,510
売 上 原 価	1,037,837
売 上 総 利 益	294,673
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	232,649
営 業 利 益	62,023
営 業 外 収 益	26,809
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,011
為 替 差 益	16,926
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,476
雑 収 入 金	4,394
営 業 外 費 用	18,474
支 払 利 息	10,877
雑 損 失 金	7,596
経 常 利 益	70,358
特 別 利 益	10,710
固 定 資 産 売 却 益	10,340
投 資 有 価 証 券 売 却 益	370
特 別 損 失	17,168
減 損 損 失	4,926
事 業 構 造 改 善 費 用	4,694
固 定 資 産 除 却 損	2,759
課 徴 金 引 当 金 繰 入 額	2,712
そ の 他	2,076
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	63,900
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,033
法 人 税 等 調 整 額	4,385
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	40,480
少 数 株 主 利 益	6,679
当 期 純 利 益	33,801

## 連結株主資本等変動計算書

(2013年4月1日から  
2014年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	103,880	112,930	320,086	△43,140	493,756
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△9,886		△9,886
当期純利益			33,801		33,801
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		34		600	635
持分法適用会社の合併による自己株式の増加				△12	△12
持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動			183		183
土地再評価差額金取崩			661		661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	34	24,760	459	25,254
当 期 末 残 高	103,880	112,965	344,846	△42,681	519,010

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る累計調整額	その他の包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	16,100	△252	4,875	△8,997	-	11,726	235	73,410	579,128
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当									△9,886
当期純利益									33,801
自己株式の取得									△129
自己株式の処分									635
持分法適用会社の合併による自己株式の増加									△12
持分変動に伴う自己株式の増減									△0
連結範囲の変動									183
土地再評価差額金取崩									661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,797	296	△661	52,401	△12,536	44,297	54	21,621	65,973
連結会計年度中の変動額合計	4,797	296	△661	52,401	△12,536	44,297	54	21,621	91,227
当 期 末 残 高	20,897	44	4,214	43,403	△12,536	56,023	290	95,031	670,356

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数……………158社（前連結会計年度末 156社）

主要な会社名：王子マテリア(株)、王子ネピア(株)、王子コンテナ(株)、森紙業(株)、王子製紙(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子マネジメントオフィス(株)

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 7社 王子グリーンエナジー日南(株)、王子グリーンエナジー江別(株)、Oji Asia Management Sdn. Bhd.、Oji GS Packaging(Yangon)Co.,Ltd.の4社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとしました。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった関東パック(株)、千代田明和ダンボール(株)、Box Asia Group International Co.,Ltd.の3社は、当社グループにおける事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(減少) 5社 Oji Paper USA Inc.は、Kanzaki Specialty Papers Inc.と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

京都森紙業(株)は、王子ホールディングス(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

ニチパック(株)は、王子アドバ(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

王子サーモン(株)は、王子不動産(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

UK PACKAGING INDUSTRIES SDN. BHD.は、株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

##### (2) 非連結子会社の数……………118社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社の数……………17社（前連結会計年度末 17社）

主要な会社名：(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)、オーシャントランス(株)  
当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動はありません。

### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………118社

関連会社…………… 54社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結会社合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等と比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月末の会社は、アピカ(株)、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、王子製紙ネピア（蘇州）有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji Intertech, Inc.、Oji Label (Thailand) Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex (Vietnam) Co.,Ltd.、王子製紙商貿（中国）有限公司、王子製紙国際貿易（上海）有限公司、Oji Papéis Especiais Ltda.、Ojitex Haiphong Co.,Ltd.、Oji Interpack Korea Ltd.、広西王子豊産林有限公司、Binh Dinh Chip Corporation、Panindo Investment Pte.Ltd.、Oji Lao Plantation Holdings Ltd.、Oji Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji South Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji (Cambodia) Plantation Forest Co.,Ltd.、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.及びグループ会社1社、Box Asia Group International Co.,Ltd.、Paperbox Holdings Limited、GS Paper & Packaging Sdn.Bhd.及びグループ会社7社、United Kotak Berhad及びグループ会社2社、HPI Resources Bhd、Harta Packaging Industries Sdn Bhd及びグループ会社17社、Celulose Nipo-Brasileira S.A.及びグループ会社4社です。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。

なお、上記連結子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、王子製紙(株)富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 課徴金引当金

当社グループの段ボール事業会社が独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知書を受領したことに伴い、その支払いに備えるため、課徴金納付命令書(案)の全額を計上しています。

###### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

###### ④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

###### ⑤ 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/CONFIS（社会統合計画／社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

##### ③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

#### (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付にかかる調整累計額及び少数株主持分に計上しています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

##### ③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

#### 5. 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する



方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が73,769百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が12,536百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は12.68円減少しています。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,914百万円
受取手形及び売掛金	2,503百万円
商品及び製品	2,299百万円
建物及び構築物	18,188百万円
機械装置及び運搬具	13,503百万円
土地	14,605百万円
植林立木	18,773百万円
投資有価証券	1,130百万円
長期貸付金（1年回収予定額を含む）	3,211百万円
その他	1,954百万円
計	78,083百万円

投資有価証券のうち連結子会社株式640百万円及び、長期貸付金のうち連結子会社貸付金3,211百万円は、連結財務諸表上、相殺消去しています。

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	6,748百万円
長期借入金	7,344百万円
支払手形及び買掛金	328百万円
計	14,422百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,334,515百万円  
(減損損失累計額を含む)

### 3. 保証債務

PT. Korintiga Hutani	5,229百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,702百万円
その他	5,959百万円
計	14,891百万円

### 4. 受取手形割引高

6,204百万円

受取手形裏書譲渡高

15百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日……2002年3月31日

連結損益計算書に関する注記

1. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、王子マテリア(株)富士工場、王子エフテックス(株)東海工場富士宮製造所及び王子製紙(株)日南工場の抄紙設備等の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

2. 課徴金引当金繰入額

課徴金引当金繰入額は、当社グループの段ボール事業会社が独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知書を受領したことに伴い、その支払いに備えるため、課徴金納付命令書(案)の全額を計上しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1,064,381,817株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 75,831,161株

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月15日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	2013年3月31日	2013年6月5日
2013年11月1日 取締役会	普通株式	5,013	5.0	2013年9月30日	2013年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通株式	4,949	利益 剰余金	5.0	2014年3月31日	2014年6月5日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	975,000株
------	----------

**1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額	581円69銭
2. 1株当たり当期純利益	34円22銭

（期中平均株式数により算出しています。）

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	45,575	45,575	—
(2) 受取手形及び売掛金	278,897		
(3) 短期貸付金	4,958		
貸倒引当金	△2,264		
	281,591	281,591	—
(4) 長期貸付金	1,980		
貸倒引当金	△1,441		
	538	539	0
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,729	12,747	17
② 関連会社株式	3,215	870	△2,344
③ その他有価証券	85,322	85,322	—
(6) 支払手形及び買掛金	(204,052)	(204,052)	—
(7) 短期借入金	(127,764)	(127,764)	—
(8) 社債	(180,160)	(181,996)	1,836
(9) 長期借入金	(490,605)	(494,083)	3,478
(10) デリバティブ取引	72	72	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額56,597百万円）は、(9) 長期借入金に含めています。

(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額20,085百万円）も含めています。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。金利スワップを利用した借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額56,597百万円）も含めています。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(9)参照）。

(注2) 非上場株式及び出資金等（連結貸借対照表計上額65,328百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

#### 賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。

## 重要な後発事象

### (子会社の異動)

当社は、2014年4月25日開催の取締役会において、株式会社産業革新機構（以下「産業革新機構」）と共同にて、ニュージーランドやオーストラリアに生産拠点を保有するRank Group Limited傘下のCarter Holt Harvey Limited（以下「CHH社」）のパルプ、板紙及びパッケージング事業（Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited（以下「CHHPP社」）及びCHH社の関係会社（以下総称して「CHHPPグループ」））を取得することについて決議し、同日、株式売買契約を締結しました。なお、株式譲渡は、各国の関係当局の許認可等の全ての取得を条件としています。

#### 1. 株式取得の経緯と目的

当社では、現在、事業構造転換を強力に推し進めており、今後の成長が見込まれる新興国、特に東南アジア諸国で積極的に事業を展開しています。中でも段ボールを中心とする板紙・パッケージング分野は当社の当該施策の中心となる事業であり、これまでに、東南アジア・インド地域で21拠点（建設中を含む）を新設・取得しています。

同時に、当社グループの重点施策のひとつである資源ビジネスの分野においても、海外では植林・木材加工・パルプ事業をニュージーランド（Pan Pac Forest Products Ltd. 以下「Pan Pac」）、植林とパルプ事業をブラジル（Celulose Nipo-Brasileira S.A. 以下「CNB」）、植林事業を東南アジアやオセアニア地区で展開してきています。資源分野については、日本も含め、今後、さらに資源の有効活用を図り、新規分野への事業展開も積極的に進めていくべく取り組んでいます。

今回、取得する予定のCHHPPグループにつきましては、パルプ事業、板紙事業、パッケージング事業と、大きく3つの事業分野に分かれています。

- ①パルプ事業：世界的に供給国が限られる針葉樹が豊富にある立地条件を最大限に活用し、針葉樹を原料とする晒と未晒の化学パルプ（NBKP、NUKP）を製造販売しています。本案件取得後、当社グループとしては、上述のPan Pacの漂白機械パルプ（BCTMP）およびCNBの晒広葉樹パルプ（LBKP）と併せ、販売パルプの製品群がより充実し、顧客の多様なニーズに対応していくことができるものと考えています。
- ②板紙事業：針葉樹パルプを原料とする強度の強い段ボール原紙を製造販売しております。古紙から製造するアジア地域の段原紙メーカーが供給できない製品であり、今後、アジア各国の経済発展に伴い、強度のある板紙への需要拡大は更に期待されます。また、当社がすでに同地域で実施し、また今後展開する段ボール加工事業でも活用することから、より幅広いニーズへも応えていけるものと考えています。
- ③パッケージング事業：段ボール加工事業は、ニュージーランドおよびオーストラリアにおいて5工場を所有、また、この他に製袋事業や紙コップ事業も行っています。パッケージング分野においては、環太平洋地域における貿易がより活発化することも見込まれるため、今後も、需要は期待できるものと考えています。

なお、当社としては、CHHPPグループを取得しますと、近隣の針葉樹資源の活用により、さらなる事業展開の可能性が高まります。このことから、今後、木材加工をはじめ木材関連の新たなビジネス、また木質資源から当社技術により開発される新素材等への事業進出も可能になってくるものと考えています。

本事業の共同取得パートナーである産業革新機構は、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（現在の産業競争力強化法（2014年1月20日施行））に基づき、2009年に設立されました。政府及び民間企業から出資を受けている産業革新機構は、産業界や大学等と広く連携した国内外への投資活動を通じて、既存の業種の枠を超えた次世代産業を創出することを目的と

しており、本件出資についても当社の事業戦略上の重要性について理解をいただいています。また、産業革新機構は、本件への出資により、林産資源ビジネスにおいてグローバル市場で競争力のある日本企業を育成し、新たなビジネスの創出に伴う他の日本企業の海外展開の呼び水となることも期待しています。

## 2. 異動する子会社（CHHPP社）の概要

(1)	名称	Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited
(2)	事業内容	針葉樹系パルプ・板紙・段ボール製品の製造販売
(3)	当該会社を含む対象事業の直近の経営成績及び財政状態（百万NZD）（注）	
決算期	2013年12月期	
総資産	875（約 77,900百万円）	
売上高	1,147（約 102,100百万円）	
営業利益	29（約 2,600百万円）	
E B I T D A	113（約 10,000百万円）	

（注） CHHPP社を含む今回の株式譲渡の対象となるCHHPPグループ合計の概算値です。

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	Carter Holt Harvey Limited
-----	----	----------------------------

## 4. 株式取得の当事者、取得株式数及び取得価額

(1)	株式取得の当事者	Oji Oceania Management (NZ) Limited（以下「NZSPC」）及びOji Oceania Management (AUS) Pty. Ltd.（以下「AUSPC」）（注）
(2)	取得株式数	CHHPPグループの発行済み株式の全部（注）
(3)	取得価額	1,037百万NZD（約92,300百万円）（注）

（注） NZSPC及びAUSPCは、王子オセアニアマネジメント株式会社の子会社あるいは孫会社であり、取得株式数及び取得価額は両社が取得するCHHPPグループの株式数の総数及びその取得価額の総額です。

当社の最終的な拠出額およびCHHPP社とそれ以外の会社の取得価額の内訳は未定です。またアドバイザー費用等も発生する見込みですが、その金額は未定です。

## 5. 株式取得の当事者等の概要

今回の株式取得に伴い、当社及び産業革新機構が出資する予定の会社及び株式取得の当事者となるその子会社あるいは孫会社の概要は次のとおりです。

(1)	名称	王子オセアニアマネジメント株式会社	Oji Oceania Management (NZ) Limited	Oji Oceania Management (AUS) Pty. Ltd.	
(2)	大株主及び持株比率	当社 60%	(注)	王子オセアニアマネジメント株式会社 100%	Oji Oceania Management (NZ) Limited 100%
		産業革新機構 40%			

（注） 「(2)大株主及び持株比率」は、株式譲渡実行時の見込みです。